

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社音通 上場取引所 東  
 コード番号 7647 URL http://www.ontsu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,422	2.3	72	36.7	55	74.4	17	909.1
27年3月期第1四半期	4,323	△2.2	53	△54.2	31	△63.1	1	△96.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 18百万円(389.1%) 27年3月期第1四半期 3百万円(△92.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.09	0.09
27年3月期第1四半期	0.01	0.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,940	3,340	26.5
27年3月期	11,805	3,309	26.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,160百万円 27年3月期 3,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.18	—	0.00	0.18
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.12	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期(予想)のうち、期末の配当につきましては未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,846	2.8	114	39.6	73	88.4	8	—	0.04
通期	17,909	2.7	340	48.9	262	71.6	60	—	0.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	189,742,645株	27年3月期	189,742,645株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	826,053株	27年3月期	824,553株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	188,917,004株	27年3月期1Q	187,753,806株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核に事業運営を行うとともに、スポーツ事業におきましても新規店の開発を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,422百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は72百万円（前年同四半期比36.7%増）、経常利益は55百万円（前年同四半期比74.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同四半期比909.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の2店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月20日	FLET'Sサンディ川添店	大阪府高槻市
平成27年5月14日	FLET'Sマミーズ大宰府店	福岡県太宰府市

なお、母店の閉店のため、平成27年5月にFLET'S西野店とFLET'S甘木店が閉店いたしました。

当第1四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗95店舗、FC店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗30店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計136店舗を運営しており、当連結会計年度におきましては、20店舗の新規出店を計画しております。

既存店舗におきましては、小規模のリニューアル工事や売場のレイアウト変更などを計画的に実施することで、お客様により一層ご利用いただきやすい店舗作りを目指してまいりました。

店舗運営面におきましては、食料品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的に進めてまいりました。また、100円以外の価格帯における新しい商品群の開発や提案も一部店舗において試験的に進めてまいりました。

この結果、売上高は増加したものの、新規出店ならびにリニューアル工事費用などの経費の増加をまかないきれず、売上高は3,394百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

## ②カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は730百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

## ③スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

前事業年度より24時間型フィットネス・ジムの新規出店を進めており、当第1四半期連結累計期間におきましてもJOYFIT新神戸（神戸市中央区、4月13日）をオープンいたしました。

当第1四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」を4店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

なお、当連結会計年度におきましては2店舗の新規出店を計画しており、JOYFIT阪急茨木（大阪府茨木市）のオープン（9月頃）も予定しております。

当事業部門におきましては、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組んでいる一方で、クラブ会員の要望をスタジオプログラムに反映させるなど、顧客満足度の向上にも取り組んでおります。また、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的を実施しており、入会後の定着率を高水準で維持しております。

この結果、売上高は164百万円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同四半期比123.3%増）と好調に推移いたしました。

#### ④ I P 事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T. O. P. 24h」の運営をしております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T. O. P. 24h」の新規出店店舗は、次の2ヶ所13車室であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月8日	高殿④	大阪市旭区
平成27年4月8日	城北①	大阪市旭区

コインパーキング事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在、64ヶ所618車室のコインパーキングを、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析することによりきめ細かな運営をしております。

この結果、当事業部門全体では、売上高は133百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期比744.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は11,940百万円（前連結会計年度末比134百万円の増加）となりました。

流動資産は5,156百万円（前連結会計年度末比284百万円増加）となりましたが、これは、主として商品及び製品が166百万円、現金及び預金が110百万円増加したことなどによります。

また、固定資産は6,772百万円（前連結会計年度末比147百万円の減少）となりましたが、これは、主として賃貸資産（純額）が80百万円、のれんが25百万円、建設協力金が19百万円、繰延税金資産が18百万円減少したことなどによります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は8,599百万円（前連結会計年度末比103百万円の増加）となりました。

流動負債は4,193百万円（前連結会計年度末比205百万円の増加）となりましたが、これは、主として、支払手形及び買掛金が174百万円、1年内返済予定の長期借入金が66百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,406百万円（前連結会計年度末比102百万円の減少）となりましたが、これは、主として社債が70百万円、長期割賦未払金が32百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,340百万円（前連結会計年度末比31百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）及び通期における連結業績予想は、平成27年5月8日に公表しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,257,147	2,367,192
受取手形及び売掛金	526,407	486,997
商品及び製品	1,711,970	1,878,324
前払費用	176,924	206,146
繰延税金資産	16,540	25,114
その他	185,651	194,153
貸倒引当金	△2,922	△1,438
流動資産合計	4,871,719	5,156,491
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,649,513	1,569,168
建物及び構築物(純額)	1,482,616	1,472,222
土地	881,217	881,217
その他(純額)	548,926	560,316
有形固定資産合計	4,562,274	4,482,924
無形固定資産		
のれん	416,526	391,121
その他	24,103	24,628
無形固定資産合計	440,630	415,750
投資その他の資産		
投資有価証券	72,361	71,726
建設協力金	517,060	497,318
差入保証金	1,068,307	1,068,402
繰延税金資産	94,027	75,315
その他	173,883	169,869
貸倒引当金	△8,690	△8,660
投資その他の資産合計	1,916,950	1,873,971
固定資産合計	6,919,855	6,772,646
繰延資産	13,932	10,931
資産合計	11,805,506	11,940,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,605	1,691,870
1年内返済予定の長期借入金	1,270,731	1,336,911
1年内償還予定の社債	410,000	410,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	317,641	321,245
未払法人税等	67,609	87,123
その他	403,792	346,179
流動負債合計	3,987,380	4,193,330
固定負債		
社債	390,000	320,000
長期借入金	2,965,582	2,963,664
長期割賦未払金	664,084	631,294
役員退職慰労引当金	88,243	93,758
退職給付に係る負債	105,640	107,664
資産除去債務	76,948	77,309
その他	218,551	212,812
固定負債合計	4,509,050	4,406,503
負債合計	8,496,430	8,599,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,944	1,500,944
資本剰余金	1,543,250	1,243,649
利益剰余金	137,124	455,158
自己株式	△39,166	△39,231
株主資本合計	3,142,153	3,160,521
新株予約権	112,886	125,177
非支配株主持分	54,036	54,536
純資産合計	3,309,075	3,340,234
負債純資産合計	11,805,506	11,940,068



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,323,301	4,422,600
売上原価	2,885,780	2,976,622
売上総利益	1,437,521	1,445,978
販売費及び一般管理費	1,384,474	1,373,471
営業利益	53,046	72,507
営業外収益		
受取利息	4,328	3,699
受取配当金	680	680
持分法による投資利益	183	—
その他	2,342	1,493
営業外収益合計	7,533	5,873
営業外費用		
支払利息	17,582	15,485
支払保証料	2,935	2,045
持分法による投資損失	—	635
社債発行費償却	5,596	2,998
その他	2,677	1,773
営業外費用合計	28,791	22,938
経常利益	31,788	55,441
特別利益		
その他	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,064	1,043
リース解約損	—	335
その他	24	—
特別損失合計	3,088	1,378
税金等調整前四半期純利益	28,710	54,062
法人税、住民税及び事業税	16,624	24,992
法人税等調整額	10,569	10,137
法人税等合計	27,194	35,130
四半期純利益	1,515	18,932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△238	1,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,754	17,705

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,515	18,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,355	—
その他の包括利益合計	2,355	—
四半期包括利益	3,871	18,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,110	17,705
非支配株主に係る四半期包括利益	△238	1,227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。